

あれ

これ

町政を問う

質問者



澤田 登代一 議員

Q

中・長期の財政とまちづくりは

A

英知を結集し行革を進め、ライフタウンを目指す

問
歳入確保、歳出削減は

企業の誘致、宅地化促進はどのように進めるのか。
未利用地の整理についての具体策を明確に。
人件費、物件費の削減計画、他に現在検討している案件は。

答
改革元年と位置づけ収支の改善を図る

白石町長

東レが炭素繊維の増産を決定し、19年1月の稼働を目指し、(株)フジの出店は、当該地区を市街化に編入する手続きを進めています。南黒田工業団地については、進出企業の調査を行っており、伊予市工業団地売却の見込みが立ち次第具体的に動き



東レ工事現場

ます。宅地化推進は、大型商業施設のためなどがたてば検討します。

普通財産の未利用地5ヶ所のうち2カ所は伊予市、砥部町との共有の為、処分について協議していきます。現在2カ所は一般競争入札にて売却を進めており、1ヶ所も売却の方向で検討しています。人件費は昨年収入役を廃止し、12年度より20年度までに約20人9%の削減を図ることに



住宅地

なりません。物件費も12年度、16年度対比で8、300万円の削減です。今後幼稚園、保育所一元化を含めた運営方法を検討していきます。

問
マスタープラン作成の作業内容は

現在の考え方、進行状況と民意の意向調査等の予定は。

答
総合計画と整合性を図りながら、将来ビジョンを明確に
司達まちづくり課長

まちづくりの理念、都市計画の目標、都市像、主要課題、整備方針を盛り込みます。18年度は策定委員会を立ち上げ、アンケートによる住民意向調査を実施します。19年度では個別具体地域の整備構想を取りまとめ、案の縦覧、公聴会の開催、都市計画審議会へ諮問します。